



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年4月27日

上場会社名 株式会社三井E&Sホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7003 URL <http://www.mes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 三宅 一徳 TEL 03 (3544) 3121
 定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	703,216	△3.9	△5,224	-	3,061	△79.4	△10,137	-
2017年3月期	731,464	△9.2	8,304	△29.7	14,859	△1.4	12,194	60.5

（注）包括利益 2018年3月期 △5,439百万円（-） 2017年3月期 25,628百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	△125.42	-	△4.1	0.3	△0.7
2017年3月期	150.87	150.60	5.0	1.4	1.1

（参考）持分法投資損益 2018年3月期 5,223百万円 2017年3月期 5,548百万円

※2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,029,222	356,837	23.2	2,958.83
2017年3月期	1,096,735	367,608	22.8	3,097.79

（参考）自己資本 2018年3月期 239,160百万円 2017年3月期 250,369百万円

※2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△3,555	△9,046	△14,813	86,311
2017年3月期	△7,843	△28,753	19,401	115,620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00	2,424	19.9	1.0
2018年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

※2019年3月期の期末配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	△4.7	10,000	-	18,000	487.9	4,000	-	49.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。

詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年3月期	83,098,717株	2017年3月期	83,098,717株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2018年3月期	2,269,180株	2017年3月期	2,276,697株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2018年3月期	80,826,435株	2017年3月期	80,823,268株
----------	-------------	----------	-------------

※2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	246,798	△7.4	△7,720	—	△1,694	—	△16,729	—
2017年3月期	266,550	△4.9	14,900	12.1	18,161	0.9	402	△83.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	△206.98	—
2017年3月期	4.98	4.97

※2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	470,566	108,923	23.1	1,344.89
2017年3月期	507,231	130,785	25.7	1,615.27

(参考) 自己資本 2018年3月期 108,706百万円 2017年3月期 130,549百万円

※2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況 ③次期の業績見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年5月8日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結業績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では、内外需要の回復による企業収益の改善に加えて、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費の回復傾向が続いていますが、トランプ政権の保護主義政策が及ぼす世界経済への影響が懸念されています。欧州では、外需拡大と安定的な個人消費を背景に、ユーロ圏において堅調な景気回復が持続している一方で、英国のEU離脱に対する先行き不透明感が根強く残っています。新興国や資源国では、先進国経済の回復が続く中で輸出は総じて堅調に推移し、個人消費を中心に内需も底堅い伸びを示しています。国内経済は、原油や資機材価格の上昇、円高株安の進行が見られたものの、欧米・アジア向け輸出の増加やインバウンド需要などにより企業業績は好調に推移しており、雇用・所得環境の改善で消費者マインドも上向くなど、景気は緩やかな回復基調を続けています。

このような状況下、2016年2月10日に公表した当社が目指す将来像や方向性、今後の10年間にわたる会社のあり方を示す長期ビジョン「MES Group 2025 Vision」をスタートさせており、その達成に向けたファーストステップとして、2017年2月7日に「2017年度中期経営計画(17中計)」を策定、公表しております。その中で「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」の3事業領域に注力し、「経営基盤の深化」と「グループ経営の深化」を進めていくことによりグループの総合力を発揮して利益率の向上と収益安定化を目指していく方針としております。

昨年11月14日に記念すべき100周年を迎えた当社は、「MES Group 2025 Vision」・「17中計」達成に向けた経営改革として、2018年4月1日付けで船舶・艦艇事業、機械・システム事業及びエンジニアリング事業を、それぞれ会社分割(吸収分割)の方法によって「三井E&S造船株式会社」、「株式会社三井E&Sマシナリー」及び「株式会社三井E&Sエンジニアリング」に承継させ、純粋持株会社体制へ移行するとともに、商号を「三井造船株式会社」から「株式会社三井E&Sホールディングス」に変更いたしました。今後は新組織体制によるグループ全体の結束力を高め、次の新たな100年に向けて引き続き企業価値の向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度の受注高は、子会社の三井海洋開発株式会社が大型プロジェクトを受注したことなどにより、前連結会計年度と比べて6,440億84百万円増加(+124.7%)の1兆1,606億62百万円になりました。

売上高は、船舶及び海洋開発部門において進行基準工事売上が減少したことなどにより、前連結会計年度と比べて282億48百万円減少(△3.9%)の7,032億16百万円になりました。営業損益は、船舶、海洋開発及び機械部門において減益となったことにより、前連結会計年度の83億4百万円の利益から52億24百万円の損失になりました。経常利益は、営業損失になったことに伴い前連結会計年度と比べて117億98百万円減少(△79.4%)の30億61百万円になりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、固定資産処分益が減少したことなどにより、前連結会計年度の121億94百万円の利益から101億37百万円の損失になりました。

②セグメント別の連結業績の概況

報告セグメントの状況は次のとおりです。

(船舶)

世界の海運業界は、一昨年までの新造船の大量竣工により、依然として船腹量の過剰状況が継続しています。特にドライバルク部門においては用船料水準の低迷により新造船の商談も低調に推移したため、苦戦を強いられた1年でした。しかしながら一方で市況には底打ち感が見え始め、わずかながらも用船料は回復基調を示し、年度後半から新造船の引き合いが増えてきました。

ガス船の分野では、原油価格の低迷に伴ってLNG輸出プロジェクトの進展が遅れており、大型LNG船の新造船商談が低迷しているなかで中小型LNG船では域内輸送を中心とした計画が複数見られています。

海洋開発分野では、ブラジルにおいて政治的背景等で先送りされていた開発案件が動き始め、これらに投入される浮体式石油・ガス生産貯蔵設備(FPSO/FSO)の整備も活性化し、事業環境は堅調に推移するものと見えています。

このような状況下で、当社グループは、引き続き省エネ・環境対応技術を取り入れて市場投入した新型ばら積み貨物運搬船、VLCC、中小型ガス船で受注活動を展開します。また、中古タンカーの改造が主流のFPSOに対して耐久性に優れた新造船体を短納期で供給する新造FPSO船体「noah」で海洋ブランドの確立を図ります。

国防保安分野においては、本邦周辺海域をめぐる緊張の高まりから艦船・官公庁船の増強が計画されており、当社グループが有する高い技術と精度の建造技術でこれに貢献すべく、受注活動を展開してまいります。

受注高は、市況低迷下にあっても中小型ばら積み貨物運搬船の受注を8隻積み上げ、その他防衛省向け艦船を含む官公庁船の受注により、前連結会計年度と比べて392億35百万円増加（+57.9%）の1,069億47百万円となりました。売上高は、ほぼ計画通りに推移し、前連結会計年度と比べて142億17百万円減少（△11.2%）の1,124億72百万円となりました。営業損失は、これまで大きな損失の原因となっていた海洋支援船工事がすべて完了したものの、一部の建造船で建造コストが増加したことに加え、一般商船の受注工事損失引当金の増加等により、前連結会計年度と比べ55億7百万円増加の152億60百万円の損失となりました。

（海洋開発）

原油価格は、主要産油国による協調減産措置が継続されたこと等を背景に供給過剰懸念が和らぎ、WTIは2017年末にかけて上昇し、1バレル60米ドル台で推移しています。エネルギー資源の持続的な供給の観点から石油会社による海洋油田・ガス田の開発は継続的に進むと認識しており、FPSOに関する事業の中長期的な成長を期待しております。

このような状況にあって、当社グループは2017年4月にスタートした中期経営計画に掲げた「グループ総合力の発揮による利益率の向上と収益安定化」の方針のもと、エンジニアリング部門によるFPSOトップサイドのEPC（設計・調達・建設）参入など、当社グループ全体で協業を強化してまいります。

受注高は、当連結会計年度の後半に新規2件の大型チャータープロジェクトを受注したこと及び既存プロジェクトの仕様変更並びにオペレーションサービス等により、前連結会計年度と比べて6,082億20百万円増加（+656.1%）の7,009億24百万円となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗が減少したこと等により、前連結会計年度と比べて372億37百万円減少（△16.3%）の1,911億82百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べて65億74百万円減少（△36.7%）の113億21百万円となりました。

（機械）

船用ディーゼル機関については、海運市況が緩やかな回復傾向にあるものの、船腹の需給ギャップが解消されず、厳しい受注環境が続いていますが十分な工事量を確保しております。生産量は大型機関の生産比率が増えたことから146基/377万馬力となり、次期連結会計年度も388万馬力程度を予定しています。また、昨年度に引き続き、NOx三次規制対応として排気ガス再循環システムを装備した船用大型低速ディーゼル機関の採用が決定しております。

産業機械については、原油価格は徐々に上昇しており石油精製関連設備である往復動圧縮機の引合いは増加傾向にありますが厳しい受注環境が続いています。一方、軸流圧縮機や炉頂圧回収タービンについては国内製鉄所から受注し、現在、需要が旺盛なインド向けの案件に注力しております。

運搬機については、東南アジアを中心に旺盛な需要があり、ベトナム向け大口案件等により受注高は前連結会計年度から大きく増加しました。今後も堅調な需要が見込まれることから、需要地に近いインドネシアにコンテナクレーン製造子会社を設立いたしました。これにより、製造コストだけでなく、輸送コストも削減し、競争力強化を図ってまいります。

社会インフラについては、スリランカ向け高架橋や、国内向けでは大型鉄構構造物（沈埋函）や熊本地震で損傷を受けた橋梁の復旧工事などにより受注高・売上高とも前連結会計年度から大きく増加しました。現在、国内案件では高速道路の更新工事（床版取替等）などの保全案件の比率が増加していることから、今後ともこの分野に注力してまいります。

アフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）については、海運市況が緩やかな回復傾向にあること、また、クレーンの新設増加に伴う移設・撤去・解体工事や安定稼働に向けた改修工事などにより、受注高・売上高とも前連結会計年度から増加しました。

受注高は、船用ディーゼル機関、コンテナクレーン、橋梁、港湾関連構造物、各種産業用機械及びアフターサービス事業などにより、前連結会計年度と比べ200億41百万円増加（+12.0%）の1,868億70百万円となりました。売上高はこれらの製品・事業により前連結会計年度と比べ68億86百万円増加（+3.9%）の1,817億33百万円に、営業利益は、前連結会計年度と比べ33億77百万円減少（△22.9%）の113億94百万円となりました。

（エンジニアリング）

環境・エネルギー分野では、当社グループのバイオマス発電事業の第一弾として、9月に市原バイオマス発電所（千葉県市原市）の建設工事を開始しました。再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）による買取価格は下落傾向にありますが、当社では今後もバイオマス発電事業を、グループ会社であるBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S社との協業で拡大していきます。また、風力発電事業では主力の陸上風力発電に加え、新たに着床式洋上風力発電を市場投入し、受注拡大に向けて取り組んでまいります。

一方、海外インフラ分野では、東南アジアで恒常的な電力不足が喫緊の課題ではあるものの、新たな投資計画は遅延する傾向が見られます。そのような中、既に受注しているインドネシア2件、ベトナム1件の石炭火力発電所土木工事を進めています。

石油化学分野では、原油価格の回復により海外・国内共に市況は回復傾向にありますが、当社グループにおいては受注戦略の見直しにより、大型案件の受注を控えました。

受注高は、バイオマス発電所建設工事等の受注がありましたが、前連結会計年度と比べて220億53百万円減少(△14.7%)の1,278億40百万円となりました。売上高は石油化学プラント建設工事や発電所土木工事の進捗等により、前連結会計年度と比べて177億83百万円増加(+10.9%)の1,803億81百万円となり、営業損失は、懸案となっていた連結子会社におけるプラント工事が建設完了したこと等により前連結会計年度と比べて17億87百万円減少(△10.3%)の155億45百万円となりました。

③次期の業績見通し

通期の連結業績見通しは、売上高6,700億円、営業利益100億円、経常利益180億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでおります。

船舶セグメントは、建造隻数の減少や低船価船の割合が増加することから減収となる見込みです。損益面では、減収に加え、操業度が下がる影響により販売費及び一般管理費を回収するまでには至らず営業損失となる見通しです。

海洋開発セグメントは、新規プロジェクトを受注したこともあり、引き続き高水準の売上高、営業利益を予想しております。

機械セグメントは、引き合い豊富なコンテナクレーンや大型船用ディーゼル機関の生産等により当連結会計年度並みの売上高となる見込みです。一方、損益面では、依然として船価の回復は鈍く、製品価格の引き下げ圧力は継続すると見込まれることから減益となる見通しです。

エンジニアリングセグメントは、大幅な損失を出した化学プラント事業を縮小するため、新規受注を控えたことから減収となり、これに伴い一時的に操業不足が生じることなどから営業損失となる見通しです。今後は、風力・バイオマス等の環境エネルギー事業の拡大を図ってまいります。

なお、持株会社体制への移行に伴う所管変更により、2018年度より陸上用ディーゼル発電プラント建設事業を営む Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 社をエンジニアリングセグメントからその他セグメントへ変更いたします。下表は、2019年3月期見通し及び2018年3月期実績を変更後のセグメントに組み替えて表示しております。また、本業績見通しにおける為替レートは1米ドル=105円を前提としております。

<2019年3月期部門別通期見通し(連結)>

(億円)

	2019年3月期見通し		(ご参考) 2018年3月期実績	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
船 舶	900	△90	1,125	△153
海洋開発	2,200	100	1,912	113
機 械	1,800	70	1,817	114
エンジニアリング	800	△30	1,282	△155
そ の 他	1,000	50	896	28
合 計	6,700	100	7,032	△52

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べて675億12百万円減少の1兆292億22百万円となりました。これは主に、現金及び預金が261億13百万円、受取手形及び売掛金が179億6百万円、有形固定資産が171億91百万円それぞれ減少したことなどによりです。

負債は、1年内返済予定の長期借入金が152億91百万円、社債が100億円それぞれ増加した一方、長期借入金が177億70百万円、前受金が159億61百万円、支払手形及び買掛金が150億62百万円、1年内償還予定の社債が150億円、受注工事損失引当金が55億29百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて567億41百万円減少の6,723億85百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末と比べて107億71百万円減少の3,568億37百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益109億7百万円、減価償却費171億95百万円、売上債権の減少による収入8億37百万円などがあった一方、投資有価証券売却益38億79百万円、固定資産処分益69億35百万円、仕入債務の減少による支出145億51百万円があったことなどにより35億55百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入62億39百万円、貸付金の回収による収入737億33百万円などがあった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出180億97百万円、関係会社出資金の払込による支出14億7百万円、貸付けによる支出689億61百万円があったことなどにより90億46百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入406億64百万円、社債の発行による収入100億円などがあった一方、短期借入金の純減少による支出22億15百万円、長期借入金の返済による支出422億85百万円、リース債務の返済による支出22億3百万円、社債の償還による支出150億円、配当金の支払額24億16百万円があったことなどにより148億13百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は863億11百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、導入に伴う影響度分析等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,811	93,698
受取手形及び売掛金	261,673	243,767
商品及び製品	4,090	4,085
仕掛品	35,585	35,661
原材料及び貯蔵品	5,976	5,158
繰延税金資産	10,791	9,491
短期貸付金	56,495	47,227
その他	46,248	43,391
貸倒引当金	△3,300	△1,956
流動資産合計	537,372	480,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	201,236	197,752
減価償却累計額	△139,833	△140,660
建物及び構築物(純額)	61,403	57,092
機械装置及び運搬具	181,690	167,651
減価償却累計額	△136,900	△133,629
機械装置及び運搬具(純額)	44,789	34,021
土地	249,265	245,293
リース資産	18,195	16,155
減価償却累計額	△9,680	△7,856
リース資産(純額)	8,515	8,298
建設仮勘定	2,033	4,332
その他	20,715	19,933
減価償却累計額	△17,464	△16,905
その他(純額)	3,250	3,027
有形固定資産合計	369,257	352,066
無形固定資産		
のれん	14,348	14,260
その他	15,413	15,973
無形固定資産合計	29,761	30,233
投資その他の資産		
投資有価証券	88,170	91,472
長期貸付金	31,488	41,380
退職給付に係る資産	6,697	5,576
繰延税金資産	17,450	8,630
その他	17,285	20,071
貸倒引当金	△749	△733
投資その他の資産合計	160,342	166,396
固定資産合計	559,362	548,697
資産合計	1,096,735	1,029,222

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,849	180,786
短期借入金	14,124	11,703
1年内返済予定の長期借入金	47,632	62,924
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	2,433	1,990
未払法人税等	13,736	9,009
繰延税金負債	536	293
前受金	72,904	56,943
保証工事引当金	10,542	11,439
受注工事損失引当金	15,857	10,327
資産除去債務	9	8
その他	40,857	38,217
流動負債合計	429,483	383,645
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	148,419	130,649
リース債務	7,312	7,116
繰延税金負債	50,316	49,950
再評価に係る繰延税金負債	18,616	18,008
役員退職慰労引当金	425	345
退職給付に係る負債	12,777	12,273
資産除去債務	1,284	1,283
その他	20,490	19,111
固定負債合計	299,642	288,739
負債合計	729,126	672,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,808	18,799
利益剰余金	146,961	135,354
自己株式	△4,778	△4,759
株主資本合計	205,376	193,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,957	7,477
繰延ヘッジ損益	△6,611	△6,786
土地再評価差額金	41,263	39,912
為替換算調整勘定	5,595	6,093
退職給付に係る調整累計額	△5,211	△1,316
その他の包括利益累計額合計	44,993	45,380
新株予約権	236	216
非支配株主持分	117,002	117,460
純資産合計	367,608	356,837
負債純資産合計	1,096,735	1,029,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	731,464	703,216
売上原価	672,579	654,813
売上総利益	58,885	48,402
販売費及び一般管理費	50,580	53,627
営業利益又は営業損失(△)	8,304	△5,224
営業外収益		
受取利息	4,532	5,850
受取配当金	1,138	1,339
持分法による投資利益	5,548	5,223
デリバティブ評価益	-	42
その他	2,064	2,438
営業外収益合計	13,283	14,894
営業外費用		
支払利息	3,417	3,949
為替差損	1,889	1,199
デリバティブ評価損	204	-
その他	1,217	1,459
営業外費用合計	6,728	6,608
経常利益	14,859	3,061
特別利益		
固定資産処分益	27,259	7,667
投資有価証券売却益	294	3,879
関係会社株式売却益	-	491
負ののれん発生益	272	-
関係会社清算益	-	249
特別利益合計	27,826	12,287
特別損失		
固定資産処分損	1,055	732
減損損失	5,090	3,671
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	10	7
関係会社出資金評価損	5	-
関係会社株式評価損	272	30
段階取得に係る差損	436	-
係争解決金	1,084	-
訴訟損失引当金繰入額	714	-
特別損失合計	8,672	4,441
税金等調整前当期純利益	34,014	10,907
法人税、住民税及び事業税	11,612	7,922
法人税等調整額	3,839	8,284
法人税等合計	15,452	16,207
当期純利益又は当期純損失(△)	18,562	△5,300
非支配株主に帰属する当期純利益	6,368	4,836
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	12,194	△10,137

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	18,562	△5,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,618	△2,595
繰延ヘッジ損益	1,729	△1,246
為替換算調整勘定	△1,660	1,042
退職給付に係る調整額	7,750	3,820
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,370	△1,160
その他の包括利益合計	7,066	△139
包括利益	25,628	△5,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,824	△8,398
非支配株主に係る包括利益	6,804	2,958

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,811	148,723	△4,778	207,140
当期変動額					
剰余金の配当			△3,232		△3,232
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,194		12,194
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△2		9	6
土地再評価差額金の取崩			△10,723		△10,723
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3	△1,761	0	△1,764
当期末残高	44,384	18,808	146,961	△4,778	205,376

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	6,185	△7,653	30,540	11,531	△12,969	27,634	231	108,845	343,853
当期変動額									
剰余金の配当									△3,232
親会社株主に帰属する 当期純利益									12,194
自己株式の取得									△9
自己株式の処分									6
土地再評価差額金の取崩									△10,723
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,772	1,041	10,723	△5,935	7,757	17,358	4	8,157	25,520
当期変動額合計	3,772	1,041	10,723	△5,935	7,757	17,358	4	8,157	23,755
当期末残高	9,957	△6,611	41,263	5,595	△5,211	44,993	236	117,002	367,608

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,808	146,961	△4,778	205,376
当期変動額					
剰余金の配当			△2,424		△2,424
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△10,137		△10,137
連結範囲の変動			△300		△300
持分法の適用範囲の変動			△95		△95
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△8		28	19
土地再評価差額金の取崩			1,351		1,351
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△8	△11,606	19	△11,596
当期末残高	44,384	18,799	135,354	△4,759	193,779

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	9,957	△6,611	41,263	5,595	△5,211	44,993	236	117,002	367,608
当期変動額									
剰余金の配当									△2,424
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)									△10,137
連結範囲の変動									△300
持分法の適用範囲の変動									△95
自己株式の取得									△9
自己株式の処分									19
土地再評価差額金の取崩									1,351
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,479	△174	△1,351	497	3,895	387	△19	457	825
当期変動額合計	△2,479	△174	△1,351	497	3,895	387	△19	457	△10,771
当期末残高	7,477	△6,786	39,912	6,093	△1,316	45,380	216	117,460	356,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,014	10,907
減価償却費	18,576	17,195
減損損失	5,090	3,671
のれん償却額	1,311	1,242
負ののれん発生益	△272	-
段階取得に係る差損益(△は益)	436	-
株式報酬費用	10	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,127	△1,030
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	190	264
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	29	1,693
受取利息及び受取配当金	△5,671	△7,189
支払利息	3,417	3,949
持分法による投資損益(△は益)	△5,548	△5,223
為替差損益(△は益)	△1,715	150
投資有価証券売却損益(△は益)	△291	△3,879
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△491
投資有価証券評価損益(△は益)	10	7
関係会社株式評価損	272	30
関係会社出資金評価損	5	-
関係会社清算損益(△は益)	-	△249
固定資産処分損益(△は益)	△26,204	△6,935
売上債権の増減額(△は増加)	10,783	837
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,391	740
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,467	△14,551
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,674	1,473
その他の負債の増減額(△は減少)	7,742	△4,588
その他	△459	△1,864
小計	△7,933	△3,838
利息及び配当金の受取額	12,522	15,615
利息の支払額	△3,428	△3,952
保険金の受取額	575	203
法人税等の支払額	△9,579	△11,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,843	△3,555

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△26	△864
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,237	△18,097
有形及び無形固定資産の売却による収入	37,694	13,298
投資有価証券の取得による支出	△4,541	△366
投資有価証券の売却による収入	612	6,239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△766	-
関係会社株式の取得による支出	△7,881	△12,786
関係会社株式の売却による収入	1	908
関係会社出資金の払込による支出	△114	△1,407
貸付けによる支出	△83,493	△68,961
貸付金の回収による収入	50,353	73,733
その他	△350	△741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,753	△9,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,174	△2,215
長期借入れによる収入	57,609	40,664
長期借入金の返済による支出	△32,314	△42,285
リース債務の返済による支出	△1,766	△2,203
社債の発行による収入	15,000	10,000
社債の償還による支出	-	△15,000
自己株式の取得による支出	△9	△9
配当金の支払額	△3,220	△2,416
非支配株主への配当金の支払額	△1,864	△1,365
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△0
その他	144	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,401	△14,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,932	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,127	△27,492
現金及び現金同等物の期首残高	135,747	115,620
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△1,816
現金及び現金同等物の期末残高	115,620	86,311

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は従来、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、前連結会計年度を最終年度とする中期経営計画（14中計）において生産能力拡大等を目的とした大型設備投資を実施してまいりましたが、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（17中計）においては、これらの投資効果を楽しみつつ、市場環境に見合った設備の維持・更新を中心とする投資へシフトしていくため、これを機に、有形固定資産の減価償却方法について検討いたしました。その結果、当社グループが保有する製造設備は、技術的・経済的な陳腐化がほとんどなく、また、製品に対する一定水準の需要もあり耐用年数にわたって安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が経済的実態をより適切に反映した合理的な費用配分の方法であると判断いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業損失が1,295百万円改善し、経常利益が1,295百万円、税金等調整前当期純利益が1,233百万円増加しております。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶事業」、「海洋開発事業」、「機械事業」、「エンジニアリング事業」の4つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器、鉄鋼構造物
海洋開発	浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、ガスタービン、コージェネレーション設備、プロセス機器、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム、遠隔操作マニピュレータ、地中埋設物・建築物探査レーダ、橋梁、港湾関連構造物、誘導加熱装置
エンジニアリング	再生可能エネルギー発電プラント、発電事業、海外土木・建築工事全般、化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、PCB廃棄物処理施設

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は従来、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「機械」セグメントで796百万円及び「その他」セグメントで49百万円それぞれ増加しております。また、セグメント損失が「船舶」セグメントで411百万円及び「エンジニアリング」セグメントで38百万円それぞれ改善しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	126,690	228,419	174,847	162,598	692,555	38,909	731,464	-	731,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,820	-	7,617	11	9,449	1,112	10,562	(10,562)	-
計	128,510	228,419	182,464	162,610	702,005	40,021	742,027	(10,562)	731,464
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△9,753	17,895	14,772	△17,333	5,581	2,723	8,304	-	8,304
セグメント資産	159,911	312,376	170,164	101,860	744,313	225,985	970,299	126,435	1,096,735
その他の項目									
減価償却費	3,999	5,364	4,158	1,467	14,989	3,149	18,138	438	18,576
のれんの償却額	809	464	-	17	1,291	19	1,311	-	1,311
のれんの未償却残高	11,737	2,371	-	141	14,250	97	14,348	-	14,348
負ののれん	-	-	272	-	272	-	272	-	272
発生益	-	-	272	-	272	-	272	-	272
減損損失	-	1,524	21	-	1,545	58	1,604	3,486	5,090
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,509	3,631	9,709	2,078	20,927	4,503	25,431	1,975	27,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額126,435百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門にかかる資産等132,051百万円が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額438百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費456百万円が含まれております。

(3) 減損損失の調整額3,486百万円は、全社にかかる減損損失になります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,975百万円は、管理部門にかかる資産等の増加額になります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	112,472	191,182	181,733	180,381	665,770	37,445	703,216	-	703,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,735	-	7,354	41	10,131	970	11,102	(11,102)	-
計	115,208	191,182	189,088	180,423	675,902	38,416	714,318	(11,102)	703,216
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△15,260	11,321	11,394	△15,545	△8,090	2,865	△5,224	-	△5,224
セグメント資産	137,198	299,066	166,689	97,449	700,404	219,756	920,160	109,061	1,029,222
その他の項目									
減価償却費	3,875	4,673	3,851	1,520	13,921	2,789	16,710	485	17,195
のれんの償却額	881	260	30	45	1,218	23	1,242	-	1,242
のれんの未償却残高	11,907	2,068	-	195	14,171	89	14,260	-	14,260
減損損失	1,583	-	28	1,983	3,594	77	3,671	0	3,671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,584	3,125	4,903	1,018	11,630	1,544	13,175	986	14,162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額109,061百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門にかかる資産等110,624百万円が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額485百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費485百万円が含まれております。

(3) 減損損失の調整額0百万円は、全社にかかる減損損失になります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額986百万円は、管理部門にかかる資産等の増加額になります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 受注高及び販売の情報

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)		当連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	67,712	13.1	106,947	9.2	39,235	57.9
海 洋 開 発	92,704	18.0	700,924	60.4	608,220	656.1
機 械	166,829	32.3	186,870	16.1	20,041	12.0
エンジニアリング	149,893	29.0	127,840	11.0	△22,053	△14.7
そ の 他	39,437	7.6	38,079	3.3	△1,358	△3.4
合 計	516,577	100.0	1,160,662	100.0	644,084	124.7

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)		当連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	126,690	17.3	112,472	16.0	△14,217	△11.2
海 洋 開 発	228,419	31.2	191,182	27.2	△37,237	△16.3
機 械	174,847	23.9	181,733	25.8	6,886	3.9
エンジニアリング	162,598	22.3	180,381	25.7	17,783	10.9
そ の 他	38,909	5.3	37,445	5.3	△1,463	△3.8
合 計	731,464	100.0	703,216	100.0	△28,248	△3.9

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当連結会計年度末 (2018年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	147,541	11.8	140,543	8.3	△6,997	△4.7
海 洋 開 発	648,963	52.1	1,144,498	67.5	495,534	76.4
機 械	156,012	12.5	160,944	9.5	4,931	3.2
エンジニアリング	286,290	23.0	242,379	14.3	△43,911	△15.3
そ の 他	7,030	0.6	7,671	0.4	641	9.1
合 計	1,245,839	100.0	1,696,036	100.0	450,197	36.1

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	3,097円79銭	2,958円83銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	150円87銭	△125円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	150円60銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)(百万円)	12,194	△10,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△)(百万円)	12,194	△10,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,823	80,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	144	—
(うち新株予約権(千株))	144	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2017年6月28日開催の定時株主総会の承認を経て、2018年4月1日付で当社を分割会社、当社100%子会社である3社を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制に移行いたしました。

また、同日付で株式会社三井E&Sホールディングスに商号を変更しております。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

当社の船舶・艦艇事業、機械・システム事業及びエンジニアリング事業

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社100%子会社である3社を承継会社とする吸収分割。

各事業の承継会社は以下のとおりです。なお、2018年4月1日付でそれぞれ商号を変更しております。

船舶・艦艇事業……………三井E&S造船株式会社

(旧 MES船舶・艦艇事業分割準備株式会社)

機械・システム事業……株式会社三井E&Sマシナリー

(旧 MES機械・システム事業分割準備株式会社)

エンジニアリング事業…株式会社三井E&Sエンジニアリング

(旧 MESエンジニアリング事業分割準備株式会社)

(4) その他取引の概要

当社を取り巻く事業環境は、原油価格の変動、大型プラント投資の回復速度の鈍化、為替変動（米国の為替政策転換リスク）、商船市場の需要回復の遅れに加え、中国・韓国といった新興国の競合造船会社勢による技術面を含めた急速なキャッチアップ等の大きな変化の時期を迎えている一方、新興国を中心としたエネルギー需要の増加や環境・省エネ志向の高まりを背景に事業拡大の機会も大きくなっております。このような事業環境下において、グループ経営の深化を加速させるために、当社の船舶・艦艇事業、機械・システム事業及びエンジニアリング事業をそれぞれ事業会社として分社化し、持株会社体制へ移行することいたしました。

分社化された各事業会社は、業務執行権限・責任を大幅に移譲され、事業独立性及び経営責任が明確になり、戦略立案・実行スピードの向上、外部環境の変化に伴う柔軟な戦略変更、他社とのM&A（業務提携を含みます。）等の大胆な戦略実行及び選択と集中の促進による一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。

一方、当社は純粋持株会社として、事業独立性が強くなった各事業会社及びグループ内各社との連携体制の強化、グループ全体の経営計画策定等の戦略立案を通じたグループ各社の有機的な一体感の醸成及び当社が成長領域としている事業領域への経営資源の集中により、グループ企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(固定資産の取得)

当社の連結子会社である昭和飛行機工業株式会社は、2018年1月26日開催の取締役会において下記の固定資産の取得を決議し、2018年4月3日に物件の引渡しが完了しております。

1. 取得の目的

2017年6月に譲渡した固定資産の買換え資産として賃貸事業用土地を取得するものであります。

2. 取得資産の内容

- | | |
|------------|------------|
| (1) 所在地 | 福岡県古賀市 |
| (2) 面積 | 26,463.00㎡ |
| (3) 取得価格 | 3,200百万円 |
| (4) 取得する資産 | 土地 |